

社会科授業における 表現・コミュニケーション力の育成と評価

—新しい高齢者福祉制度を構想させる実践を通して—

阿部 哲久・小原 友行*

Development and Evaluation of the Ability of Self-expression and Communication in the Social Studies Classes.

Tetsuhisa ABÉ, Tomoyuki KOBARA

Abstract. One of the objectives of this class is to make the students consider the welfare of the aged, and the other is to help develop their ability of self-expression and communication. We aim to do this by raising their self-image and by encouraging them to communicate whilst considering others.

To help achieve these goals, We used various audio-visual equipment. By creating simulations, the students could study whilst experiencing the feelings of real situations. Also we made sure that they organized their thought processes in a methodical manner.

Furthermore, We made them exchange their opinions in a symposium-style situation, in order to make them express their own viewpoints while being aware of others.

Key words: Self-image, structurizing

I. はじめに

近年、これまで「あたりまえ」として受け止められていた社会制度が行き詰まったり、抜本的な変更や改革の必要性が叫ばれるようになるなど、社会の変化はあまりにも著しい。そのために社会に様々な不安が広がり、読売新聞社が2003年2月に行った「青少年アンケート」では、日本の将来は明るいと思うかどうかという問いに対して、「暗い」「どちらかといえば暗い」との合計では75%を占めたという。記事では若年層においても将来に対して明るい展望がもてなくなっている現状があると指摘している。

しかし、近年の様々な社会の変化は、閉じた関係の中で社会的不確実性を低下させてきた社会から、開かれた関係の中で社会全体の不確実性を低下させることが求められる社会への移行であるとの指摘もある。既存のシステムに組み込まれることで幸福を得られると信じられていた社会から、様々な決定に関して情報が公開され、国民がその都度判断していく社会への変容である。このような社会においては自立した個人間のコミュニケーション力が重要な意味をもつようになって考えられる。中学校社会科の授業に

* 広島大学大学院教育学研究科

においても、様々な社会的事象を科学的に認識し、多様な可能性の中から自ら最良と思える方法を合理的に選び取ることができる力をつけていくとともに、よりよい意思決定や合意形成に必要な個人間のコミュニケーション能力を高めることが求められるであろう。

Ⅱ. 社会科で育成する表現・コミュニケーション力

民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の育成をめざす社会科においては、多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正な判断をする力を育成することが求められる。そのためには利害や文化の異なる相手との間で、自分の言葉を自分の意図する意味で受け取ってもらい、また、相手の言葉を相手の意図にそって受け止めることができるような表現・コミュニケーション力が重要な意味をもつと考えられる。

表現・コミュニケーション力を育成するためには、プレゼンテーションなどのスキルを学ぶことも重要であるが、それだけでは不十分である。なぜなら、表現やコミュニケーションがより良好に行われるためには、表現したい内容が整理されていることや、相手にあった表現方法をとることなどが求められるからである。そこで本校では、総合的な学習の時間において「表現・コミュニケーション」の時間を設定しスキルを高めると同時に、社会科を含む他の教科においては「内的表象を高めること」「相手を意識させること」を通じて生徒の表現・コミュニケーション力を育成しようと考えた（黒瀬ほか 2004）。なおここで言う内的表象とは人が内面に描いているもののことであり、その中には「認知構造化されたもの」だけでなく「イメージ」や、感動・驚きといった「インパクト」などが含まれていると考えられる。

社会科では従来から討論やプレゼンテーションなど様々なかたちで表現・コミュニケーションを行う授業が行われているが、これらの授業場面においても表現のスキル以上に重要なのは、表現している内容や、相互の意見によってどのように社会認識を深めていったかということであり、社会科においても「内的表象を高めること」「相手を意識させること」が表現・コミュニケーション力を育成するために重要であると考えられる。そこで社会科で表現・コミュニケーション力を育成するための具体的方法について図1のように整理した。

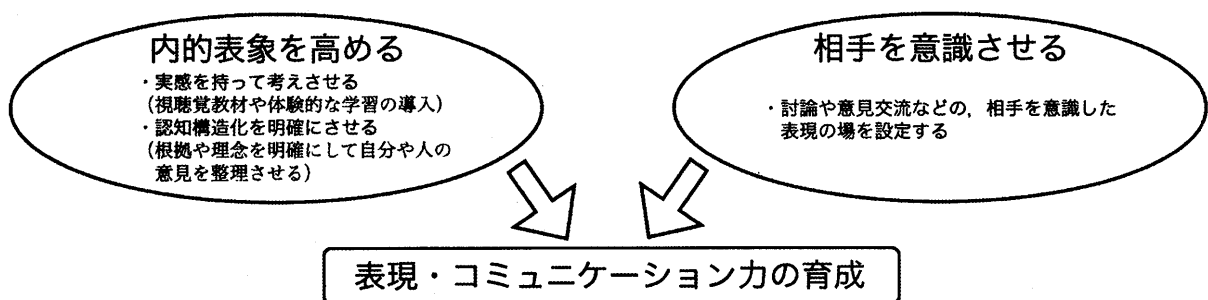


図1 社会科で表現・コミュニケーション力を育成する具体的方法

Ⅲ. 表現・コミュニケーション力の育成をめざした授業実践例

以下、中学校公民的分野「国民生活と福祉」の授業として高齢社会をとりあげ、授業を計画した。

1 単元設定について

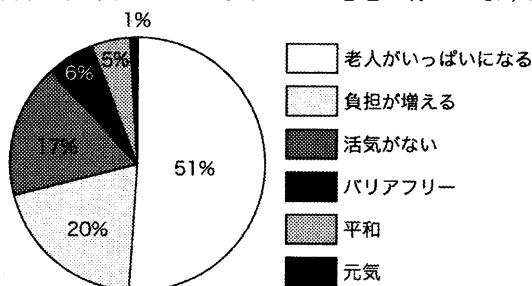
現在日本の高齢化率は世界最高となり、国民的な関心事となっている。しかし、メディアで取り上げられる情報の多くは将来の負担増を中心に扱ったものであり、非常に暗い社会展望とともに語られることが多い。そのためほとんどの生徒が高齢化を負のイメージでとらえているのが現状である。図2は授業に先だっておこなったアンケートの結果であるが、これを見ても生徒が高齢化に対して非常に暗いイメージをもっていることがわかる。しかし、生徒たちのもっているこれらのイメージは主にメディアなどから得た表面的な情報に基づいているに過ぎず、なんらかの根拠や実験に基づいているわけではないものがほとんどである。生徒の多くは世代的に祖父母がまだ若いこともあり、社会で問題になっている高齢者と自分の祖父母や家族の姿とは乖離してしまっている。そのため、「問題である」という知識はもっていても高齢化が自分自身にも関わりのある問題であるという実感に乏しく、「自分たちの負担が増えるから問題である」というレベルの認識にとどまっているため、より良い問題解決策をみつけ、暮らしやすい高齢社会を築こうという意欲にはつながっていない。生徒たちのほとんどは、高齢化した自分の親とどう暮らしたいのか、自分が高齢化したときどんな社会であってほしいのか、といったことまでは考えていないのが現状である。

福祉制度をはじめとする公共サービスは、何らかの形で国民が負担を負うことで成り立っている。自分はどうのような公共サービスが必要か、またそのような公共サービスを受けるためには自分自身が社会の一員としてどのような役割を担っていかなくてはならないかを考えることは、財政や税制度などを考えていく上でも最も基本になる考え方につながっている。高齢化について学び、どのようにして福祉制度が成り立っているかを理解することは、福祉だけでなく社会のしくみや、社会と個人のかかわりに対する認識を深めることになるはずである。

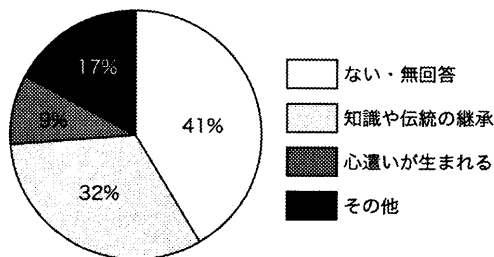
そこで、自分たちの両親や祖父母などをどうサポートしていきたいか、あるいは地域の一員としてどう役割を分担していけるのかを考え、意見交流をさせることにした。授業をすすめる上では表面的な知識や解決策に終わらせないよう、高齢者や高齢化について実感をもって考えさせることや、福祉制度のしくみや負担とサービスの関わりを理解させ社会のしくみに対する認識を深めさせることが重要となる。

実感をもって考えさせることや、福祉制度への認識を深めさせることは、生徒の内的表象を高めるこ

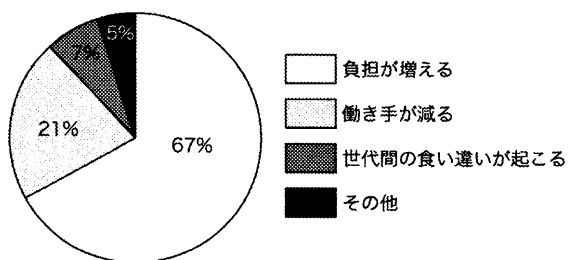
高齢社会と聞いてどんなイメージを思い浮かべますか？



高齢社会にはどんな良い点があると思いますか？



高齢社会にはどんな悪い点があると思いますか？



対象：広島大学附属東雲中学校第3学年（76名）

図2 高齢社会のイメージ

とになり、班内での討議やクラスでの意見交流によって相手を意識した表現を行わせることは、表現・コミュニケーション力の育成にもつながると考えられる。

2 授業計画

(1) 内的表象（インパクト・イメージ）を高める過程

まず、様々な方法で生徒の中に高齢者に対する具体的なイメージを生成させようと考えた。内的表象のうちのイメージやインパクトを十分にもたせることで、高齢化について実感をもって考える事ができるようになり、福祉制度に対する認識を深めることにつながると考えたからである。

そのために導入ではまず視聴覚教材を用いることにした。教材として使用したのは生徒たちと比較的年齢の近い20代前半の作者が制作した自主制作のビデオ作品で、実体験をもとにつくられたドキュメンタリーである。あたりまえのように接してきた祖母との関わりを見直す内容であり、生徒たちの実態にも即していると考えられる。

次に、今、高齢者は何をしているのかを考えさせることで、高齢者も自分たちと同じように1日を過ごしていることに気づかせた後、器具を使用した高齢者の疑似体験を行う(図3)。疑似体験はともすると興味本位におちいたり、「大変である」という意識のみを植え付けてしまう可能性がある。疑似体験の前に視聴覚教材や発問によって自分自身の問題としてとらえさせておくことは重要であろう。

疑似体験を終えた後、新しい高齢者福祉を構想するという課題を提示する。ここでは「負担増をどうするか」という問いかけはしない。なぜならそう問いかけることで「負担するもの」と「サービスを受けるもの」が分離してしまい、社会と個人の関わりに対する認識を誤らせる可能性があるからである。あくまでものぞましい高齢社会像とそれを実現するために自分には何ができるか(=負担)を考えさせるようにすることで負担者でありながら受益者であるという立場を意識させたい。

かつてスウェーデンの高齢化率が世界一であったころ、我々は決して暗いイメージでこの国を見つめてはいなかった。むしろ、世界中の国々がスウェーデンをモデルにし、注目していたはずである。そこで、「世界一の高齢化率になった日本が世界のモデルとなれるような高齢者福祉制度を構想する」という課題を設定した。

(2) 内的表象（認知構造化）を高める過程

家庭での聞き取り結果を題材にしながらい現在の日本の社会保障制度について学習し、現在の制度の意義や問題点について十分に理解させた後、班ごとに新しい高齢者福祉制度を作り上げていく。ここでは認知構造化を助けるために世界の国から3カ国を選んで高齢者福祉の制度を例示する。3カ国は、税を中心にした高福祉・高負担の国であるスウェーデンと、ボランティアや寄付によって成り立っているアメリカ、そして現在の日本の介護保険制度のモデルとなったドイツである。この3カ国は高齢者福祉のための負担の仕方の特徴のある国を選択した。これらの国を参考に、例えば「税負担か、ボランティア



図3 高齢者疑似体験

による負担か」「在宅重視か施設重視か」といった福祉に対する様々な理念を類型化し提示する(表1)。生徒はそれらを参考にしたり、時には組み合わせたりしながらめざす社会像を明確にし、高齢者福祉制度を構想していく。

表1 福祉制度の様々な選択肢

自宅ですぐす(在宅)	←→	施設ですぐす
家族と同居	←→	家族と別居
家族による介護	←→	ヘルパーによる介護
高負担	←→	低負担
税による負担	←→	保険料による負担
金銭的に負担	←→	ボランティアによる負担
国や自治体による公的な運営	←→	民間による運営
地方独自	←→	全国一律

この段階では新しい提案の根拠となるデータをあげさせ、根拠や論拠を明確にさせながら自分たちの提案内容を構想させる方法も考えられるが、高齢者福祉制度は非常に複雑であり、経済的負担を我々が試算することは非常に困難であるといわざるを得ない。そのため、議論の厳密さを求めることがかえって部分的な社会の見方・考え方にとどまらせてしまうことも考えられる。そこで本授業ではあえて構想の根拠となる試算などは要求しないことにした。事実を根拠として思考を組み立て実際の問題点の解決をめざした提案になっていなくてはならないのはもちろんだが、単発的に問題に対策を継ぎはぎしていくような提案よりは、めざす社会像といった「理念」の明確な提案になるように助言をしていく。めざす社会像を考えさせることで、国の様々なしくみは国民の多様な形での参加や負担によって成り立っているという、国家や社会のあり方に関する一般化された概念を獲得させ、それらをどう組み合わせるかということの判断を求めることをねらいたいと考えた。授業では机間指導の中で「なぜそのように構想するのか」「そのアイデアの目的は何か」「その構想によって期待する社会を実現できるのか」といった、班の意見の背景となっている「めざす社会像」を意識させる助言を中心的に行った。

(3) 相手を意識して表現する過程

各班はシンポジウム形式で提案を行い質疑を行う。意見交流では、どんな理念に基づいているかを明確にししながら提案させるとともに他の意見にたいしてもその理念に注目し、揚げ足取りや些末な議論にならないように注意する。

(4) 授業指導案

年 組 第3学年1組 39名(男子19名,女子20名)

日 時 平成15年11月21日(金) 第1校時(9:00~9:50)

場 所 第3学年1組教室

単 元 国民生活と福祉

単元設定の理由 日本は65歳以上人口が全人口の18.5%に達し、世界一の高齢化率の高い国となっている。このような状況を受けて2000年には介護保険制度が導入されたが、その意義や課

題が国民に十分に理解されているとは言えない状況である。我が国においては福祉制度が自分たちの様々な負担によって成り立っていることに対する意識が低いという指摘がある。社会の一員として、自分には何ができるのか、どんな負担をしてどんなサービスを受けるのかといった、社会に対する当事者としての意識を養うことが求められている。特に高齢者をはじめとする福祉の問題は、言葉では知っている生徒が多いが、世代的に祖父母もまだ元気な場合が多く、社会保障制度の必要性などについて自分自身の問題として理解している生徒は少ない。また、高齢者を単に弱者としてとらえたり、高齢化についても若者の負担が増えるというマイナスの認識のみをしている生徒もおり、自分自身に関わりのある問題であることに気づかせ、相互扶助の考え方に基づいて社会保障制度をとらえさせる必要がある。高齢者福祉は、いつかは自分たちにも必ず訪れる「老い」の問題であると同時に、自分たちの両親や祖父母などをどうサポートしていくか、あるいは地域の一員としてどう役割を分担していけるかという問題でもある。自分はどのような公共サービスが必要か、またそのような公共サービスを受けるためには自分自身が社会の一員としてどのような役割を担っていかななくてはならないかを考えるこの題材は、財政や税制度などを考えていく上でも最も基本になる考え方を扱っている。本題材では高齢者福祉のあり方を考えることを通じて、生徒一人ひとりに社会の一員としての自覚を深めるうえで適していると考えられる。

本学級の生徒は、社会的事象に対する関心は高く、課題学習に対しては熱心に取り組み、情報収集の力も高い。しかし、得た情報や知識を仲間で共有して問題意識を広げることや、他の人に自分の感じたことをわかりやすく伝えることはどちらかという苦手である。

本単元では、まず中学生と高齢者の一日とを比較することによって、高齢者も自分たちも同じように1日を生活しており、同じように充実した生活をおくる権利があることを確認したい。社会保障を考える上で、そのサービスを受ける立場について実感をもって理解しておくことは、どのような制度が望ましいかを考える上で不可欠であると考えられるからである。その上で、様々な問題や不自由が生じてきたときに、どのようなサポートが必要かということ、まず将来自分がサポートを受ける立場にたったことを想定して考えさせ、望ましい高齢者福祉のあり方について自分なりの意見をまとめさせたい。その際、それらのサービスはどのように負担されることで成立するのかについても考えさせることで、様々な社会保障制度の役割や意義に気づかせるとともに、高齢者を支える側の立場にあるとき自分たちが地域社会の一員として何が出来るのかを考えさせたい。また、提案にあたっては、その根拠や理念を明確にさせることで意見を整理させ、実りのある意見交流ができるようにさせたい。

指導目標

1. 高齢者福祉を自分自身に関わりのあるものとしてとらえ、実感の伴った討論や意見交換を行わせる。
2. 社会福祉は自分たちの多様な形での負担で成り立っていることに気づかせ、福祉を支

える・受ける両方の立場に立って、より望ましい社会保障制度のあり方を考えさせる。

3. 自分たちの考えをまとめ、わかりやすく主張することができ、他の意見を聞いて自分の意見と比較できるようにさせる。
4. 我が国の社会保障制度について知らせ、その意義と課題について理解させる。

指導計画

1. 高齢者の暮らしについて考える …………… 1時間
2. 日本の高齢者福祉を学ぶ …………… 1時間
3. 世界の高齢者福祉を学ぶ …………… 1時間
4. 新しい福祉社会を構想する …………… 1時間
5. 発表・意見交流 …………… 1時間

本時の目標

高齢者福祉を自分自身に関わりのあることとしてとらえ、自分たちの提案を、根拠を示しながらわかりやすく示すことができる。

本時の研究

自分自身に関わりのあることとして社会問題をとらえさせ、根拠や論拠を明確化させることで、表現・コミュニケーション力を育成したい。

準備物

- 事前アンケート用紙
- ビデオ「おばあちゃんに愛を」百津香織監督（自主制作）・作者メッセージビデオ
- 学習プリント①（日本の介護保険制度）
- 学習プリント②（世界の福祉制度）
- 学習プリント③（高齢者福祉制度を考えるための選択肢）
- 学習プリント④（発表用プリント）
- 学習プリント⑤（発表会整理用プリント）
- 資料プリント（班に1部ずつ配布）
- 抜粋『世界の社会保障と日本の介護保険』堺 園子（明石書店）
- 抜粋『体験ルポ日本の高齢者福祉』山井和則・斉藤弥生（岩波新書）
- 抜粋『日本の論点 2000・2001・2002・2003』（文藝春秋）
- 「2015年の高齢者介護」（厚生労働省高齢者介護研究会）

学習指導過程

時 間	学 習 内 容	留 意 点
第1時 導 入	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化社会についてアンケートをとる。 ○高齢者との関係を描いた映画を観る。 ○高齢者の人は「今、この時間」何をしているのだろうか？ ○高齢者の人たちが自由に生活できなくなってきたとき、どんなサポートが必要だろうか？ ○自由に生活できないとはどういうことか考える。 →高齢者の疑似体験をおこなう。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉も自分たちと同じ暮らしの問題であることに気づかせる。 ○興味本位にならないよう留意する。

	<p>○疑似体験をふまえて、自分ならどんなサポートをしてほしいか意見を出し合う。</p> <p>◎日本は世界一の高齢社会となった。かつて世界一高齢化のすすんでいたスウェーデンは世界中から高齢者福祉制度のモデルとされてきた、みんなで世界の目標とされるような高齢者福祉政策を構想しよう。</p> <p>○まず実際に我が国では高齢者に対してはどんなサポートが行われているか、家庭で聞き取りをしてくる</p>	<p>◆体験を通して実感をもって意見を考えているか。</p> <p>○祖父母が受けているサービスや支払っている保険料など、なるべく具体的な内容を聞き取ってくるように指示する</p>
<p>第2時 展開I</p>	<p>○聞き取り調査の結果を発表する</p> <p>○聞き取ったことを整理しながら、現在の高齢者福祉の制度についてまとめる</p> <p>○日本の社会保障制度の概略を学ぶ</p> <p>○介護保険の制度のねらいと課題について学ぶ</p>	<p>◆日本の社会保障について、基本的な制度や課題を理解できたか。</p>
<p>第3・4時 展開II</p>	<p>○これまでの学習をもとに「新しい高齢者福祉のしくみ」を考える</p> <p>○サポートのためには、何らかの形で若い世代が役割を担う必要がある。</p> <p>○世界の国々の例を学ぶ ・北欧＝高い税負担と高福祉、 米＝低負担、自己責任とボランティア ドイツ＝介護保険の先輩 (理念の違いを類型化して提示することで思考をたすける)</p> <p>○班ごとに福祉制度を構想し、まとめる</p>	<p>○両親に介護が必要になったとき、どのようにしてサポートできるか。自分に介護が必要になったとき、どのようにしてサポートしてほしいか。といった身近なことから考えさせる。</p> <p>○実現のためには負担をどう求めるかも考える必要があることに気づかせる</p> <p>○世界各国で行われている制度の概略を知ること、モデルとなる三つのパターンを学び、構想の助けとする。</p> <p>○税・保険・ボランティアと形は違っても、自分たちが福祉の仕組みを支えていることには違いないことに気づかせる。</p> <p>◆実感を伴って、受け手・支え手の立場から構想できているか。 社会福祉は自分たちの多様な形での負担(社会参加)で成り立っていることをふまえて構想できているか。</p> <p>○高齢社会を「負担」ととらえるのではなく、だれもが暮らしやすい社会を自分たちが作るのだという意識をもたせる。</p>
<p>第5時 展開III</p>	<p>○グループごとに自分たちの考えた高齢者福祉を提案する</p> <p>○発表者以外は、ワークシートを使いながら各グループの意見を整理する。</p> <p>○質疑応答をおこなう</p>	<p>前時までに各グループが調べた内容を想起させる。</p> <p>◆根拠を示して、わかりやすく提案できているか</p> <p>◆各提案の意図と自分の意見の違いや共通点を意識しながら整理できているか。</p> <p>◆お互いの意見を整理した上で質疑ができよりよい方法を見つけようとしているか。</p>

まとめ	○それぞれの提案の意義や注目に値するポイントを司会者がまとめる。 ○本時の学習について、ワークシートに自分の考えをまとめる。	◆自分との関わりを考えたまとめになっているか。
-----	---	-------------------------

◆は評価の視点

IV. 考察

計画にそって今年度の研究会で公開授業を行った。生徒たちの提案した新しい高齢者福祉制度は表2のとおりである。

表2 新しい福祉制度の構想内容

班	キャッチフレーズ	内容	重視した項目
1	充実サービス	現在5段階の要介護度認定をより細かくするなど、現在の介護保険制度をよりきめ細かいものにし、多様なニーズに対応できるようにする。	多様なニーズへの対応 きめ細かい介護
2	介護都市	家族が同居できるような大規模な施設をつくり、家族と高齢者が一緒に入所できるようにする。	家族介護と設備の充実した施設介護との両立
3	ボランティアにより社会全体で支える	ボランティア休暇を制度化し、週のうち何日かはボランティアとして介護などにあたることを義務化する。家族に要介護者がいる場合は家族の介護もこの制度の対象とする。	ボランティアによる負担 経済的負担の軽減
4	高齢者と家族との関わりを大切にする	平日は施設で介護を行い家族の負担を軽減することで、家族と高齢者が良好な関係をもてるようにする。	高齢者と家族の良好な関係 社会的入院の解消
5	全員参加	国民に高齢者福祉に関わる義務をもたせ、税負担とボランティアによる負担を選択できるようにする。	社会全体で負担すること 経済的負担の軽減
6	低負担と全国一律	国が責任をもって全国均質のサービスをする。ただし並行して税負担になるが負担をおさえる工夫を行う。	全国で均質なサービスが受けられること
7	在宅介護重視	家族で介護することを基本にし、そのために介護機器を安くレンタルできるようにするなどして負担を軽減するための制度を整備する。	家族との同居 家族介護の充実
8	えらぶえらぶえらぶ	多様なニーズに応えられるように様々なサービスを設定し、受けるサービスを選択できることを重視する。	多様なニーズへの対応

これらの提案を見ると、おおむね「のぞましい社会像」を意識し、そのためには何が大切かを考えながら提案を行うことができたと言って良く、インパクトやイメージをもつことで実感をもって考え、意見交流にのぞむことができたと考えられる。授業後、生徒に自由記述の感想文の提出を求め、記述内容を分類して整理したものが表3である。生徒にとっては最も意識に残った内容を記述したと考えられるが、約半数の生徒が「福祉制度の仕組みに対する理解や、最適な制度をつくるための難しさ」について述べており、福祉制度についての認識が深まったことがわかる。

表3 生徒感想の分類

感想文の内容の主なもの	のべ人数
福祉制度の仕組みに対する理解や、最適な制度をつくるための難しさについて述べたもの	20
他の班の提案内容や班ごとの比較について述べたもの	12
高齢社会や福祉の諸問題に対する解決への意欲を述べたもの	11

(内容がまたがるものについては両方にカウントし、のべ人数で整理した)

反面、具体的な提案内容にふみこむと、厳密な試算を求めなかったためか「必要な経費は国会議員の給料を減額してまかなう（3班）」「国が責任もって高福祉を維持するが税負担は下げる（5班）」等、現実性の低い内容も見られた。しかし例えば、2班の介護都市や、3班のボランティア休暇制度の提案などは、そのままでは全体としての現実性はうすいといわざるをえない提案ではあるが、「理念」として純化された社会像の提案であり、その社会像をもとに、どう実現可能な政策を作り上げていくかという現実的な議論に結びつけていくことができると考えられる。事実にもとづく厳密な討論を行う力と、理念を明確にして討論を行う力とはともに大切な力であるだけに、これらをどうバランスさせていくかが今後の課題である。今回はこの違いを明確に生徒に示すことができなかつたことが反省点であるが、これらの課題を解決する試みとして、意見交流の後、クラスで一つの提案を採択し、次時ではその選択した制度についての実現可能性を厳密に試算してみる、という展開も考えられよう。なお、本研究授業の後、生徒の中に「自分たちの提案について検証してみたい」という反応があったことも付け加えておきたい。

また、提案内容については「めざす社会像」が意識されていたと考えられるが、実際に意見交流を行う場ではそのことが有効に働いたとは言えない。例えば、3班は「ボランティア団体を作るって言ったんだけど、人数が少なかったらどうするんですか」という問いに対して「今、ボランティアをやりたい人は結構いっぱいいると思うし（中略）たくさん集まるだろうと思います」という答え方をしている。3班は、税負担を減らし、ボランティアによって福祉を支えるという社会像を構想した。そこで現状では仕事などが忙しく誰もがボランティアに参加できない、ボランティアをどう確保するか、という問題を発見し、その解決策としてボランティア休暇の制度化という提案に至っている。この質問に対してはその理念を説明することで答えられるはずであるが、実際には理念の説明はせず、非常に限定的な答え方をしている。この例をはじめとして、今回の授業実践で生徒は具体性のある答え方をしようとしてかえってミクロな議論にとどまる傾向がみられた。これは、8つの班すべてが独自の、また様々なレベルの理念にもとづいて提案を行ったために、かえって理念の違いに対する意識が拡散したためと考えられる。社会のあり方のどのレベルに注目させるのか、討論の前に整理することが必要であった。相手を意識し、認知構造化された提案内容をどう伝えていくかという点については課題が残ったといえよう。また、本学級ではこれまでも論争問題やディベートなどをとり入れた授業を実践してきたが、これまでの取り組みが個別の論点について相手を論破することを目的としたものにとどまり、生徒たちが討論の場面で自らの理念を背景にして語ることに慣れていなかったことも理由の一つではないかと考えられる。相互の論点を整理し、相手に伝えていくための授業づくりが必要である。

V. おわりに

今回の実践を通じて、表現・コミュニケーション力を育成する社会科授業づくりをめざしたが、その過程で、事実にもとづく厳密な討論を行う力と、理念を明確にして討論を行う力とをバランスよく育成することが必要なのではないかという課題も見えてきた。今後も研究をすすめ、よりよい授業をつくっていききたい。

なお、本論文は、小原の助言を得ながら阿部が全文執筆した。

謝 辞

本研究は、高齢者福祉にかかわって、成幸在宅介護支援センター 阿部昌子さん、広島大学医学部教授 小西美智子先生、グループホームふれあい大須 田中功一さん、細田千奈美さん、にご助言をいただいた。ここに記して謝意を表す。

引用・参考文献

- 黒瀬基郎他。「明日を担う生徒を育てる学校教育の創造(3)」広島大学附属東雲中学校研究紀要『中学教育』。第35集。2003。
- 厚生労働省高齢者介護研究会。「2015年の高齢者介護」。厚生労働省。2003。
- 堺 園子。『世界の社会保障と日本の介護保険』。明石書店。2000。
- 佐藤義夫。『在宅介護をどう見直すか』。岩波書店。2002。
- 篠原 一。『市民の政治学』。岩波新書。2004。
- 砂田雅志「中学校社会科歴史的分野における授業のあり方」広島大学附属東雲中学校研究紀要『中学教育』。第35集。2003。
- 中井清美。『介護保険—地域格差を考える—』。岩波新書。2003。
- 文藝春秋編。『日本の論点 2000』。文藝春秋。1999。
- 文藝春秋編。『日本の論点 2001』。文藝春秋。2000。
- 文藝春秋編。『日本の論点 2002』。文藝春秋。2001。
- 文藝春秋編。『日本の論点 2003』。文藝春秋。2002。
- 文部科学省。「中学校学習指導要領解説—社会科編—」。1999。
- 山岸俊男。『安心社会から信頼社会へ』。中公新書。1999。
- 山井和則・斉藤弥生。『体験ルポ日本の高齢者福祉』。岩波新書。1994。